

1.5℃シナリオ

※定性評価における影響度「○」：影響を受ける可能性あり

リスク/ 機会	カテゴリ	バリュー チェーンでの 位置づけ	リスクの内容	PPIHグループの事業活動へのインパクト	影響を受ける時間軸/ 影響度			財務影響(定性/定量)	対応策	
					短期	中期	長期			
リスク	政策・ 法規制	直接操業へ の影響	温室効果ガ ス(GHG)排 出規制強化	スコープ1に対するカーボンプライシング導入による、店舗・拠点の運営コストの増加			中	2050年度影響額：21億68百万円 ※24年6月期スコープ1CO ₂ 排出量実績に2050年の想定炭素価格を乗じ、増加するコストを算定 ※想定炭素価格は、以下をもとに設定 2050年時点：IEA WEO NZE by2050シナリオの先進国の炭素価格(250ドル/t-CO ₂)、為替レート1ドル=135円で算定	・ガス・重油使用の空調設備、厨房設備の電化 ・店舗における省エネ推進、高効率省エネ設備への更新 ・エネルギー管理システム（EMS）の導入によるエネルギー効率改善 ・建物断熱性能向上などによる低炭素店舗への転換 ・補助金・税制優遇措置の活用	
			代替フロン類 規制強化	自然冷媒機器転換による設備費上昇や既存機器の廃棄コストの増加		○	○	定性評価	・大量購入によるコスト削減	
			食品廃棄規 制強化	店舗から排出される食品廃棄物の処理コストの増加	○	○	○	定性評価	・AIやデータ分析の活用による在庫・発注管理の最適化 ・納品・販売期限緩和による食品廃棄物の発生抑制 ・食品ロス削減寄与商品の開発 ・食品リサイクルの取り組み推進 ・廃棄前の食品を活用した寄付活動	
			プラスチック規 制強化	プラスチック容器、包装、販促物の廃棄コストの増加			低	低	2030年度影響額：57百万円 2050年度影響額：4億13百万円 ※プラスチック製包装容器のリサイクル単価(再商品化実施委託単価)の増加見込値に再商品化義務量(2024年6月期実績)を乗じて試算	・サプライヤーとプラスチック削減・低減製品の共同開発 ・販促物など自社利用のプラスチック利用削減・代替素材利用 ・廃棄コストの可視化と最適化、廃棄量削減 ・リサイクル可能な容器・包装の導入推進
			調達への影 響	プラスチック規 制強化	プラスチック製の容器・包装・販促物を再生可能資源に転換することによる調達コストの増加			○	○	定性評価
	技術	直接操業へ の影響	再生可能エ ネルギー導入 の遅れ	再生可能エネルギー普及による電力調達価格の高騰、非化石電力証書購入によるコストの増加			中	高	2030年影響額：58億37百万円 2050年影響額：112億89百万円 ※再生可能エネルギー普及による電力調達価格上昇率を2024年6月期対比で2030年：25%、2050年：50%とし、2030年は非化石証書購入費用も加味し算出	・店舗における省エネ推進、高効率省エネ設備への更新 ・再生可能エネルギーの活用 ・エネルギー管理システム（EMS）導入によるエネルギー効率改善 ・建物断熱性能向上などによる低炭素店舗への転換
評判	製品・サービ ス需要への影 響	ブランドイメ ージ低下	気候変動課題への取り組みと情報開示の遅れによるブランドイメージ低下により、資金調達、採用、製品取扱等への悪影響	○	○	○	定性評価	・ステークホルダーエンゲージメントの強化 ・気候戦略の策定・強化 ・産業・政策提言への関与		
機会	製品・サービ ス	製品・サービ ス需要への影 響	消費者嗜好 の変化	物価上昇により低価格志向が高まることによるディスカウント業態の顧客増加	○	○	○	定性評価	・低価格と付加価値を両立した商品開発 ・消費者購買行動の変化に対応するマーケティング戦略	
				環境配慮型商品開発による売上増加、コストの低減			○	○	定性評価	・容器・包装のスリム化とコスト削減効果の最大化 ・環境に配慮した包装材への転換
				環境配慮型商品の拡充による企業価値向上により、資金調達、ブランド力、採用、製品取扱への好影響			○	○	定性評価	・サプライヤーと協力した環境配慮型・低炭素型商品の開発とブランディング
	レジリエ ンス	直接操業へ の影響	気候変動リス クへのレジリエ ンス	レジリエンスの高いサプライチェーン構築による優位性発揮			○	○	定性評価	・物流の最適化によるコスト削減と脱炭素化 ・需給予測システムの構築など、デジタル技術を活用したサプライチェーン管理